

四半期報告書

(第37期第3四半期)

自 平成25年10月1日

至 平成25年12月31日

株式会社サカイ引越センター

(E04218)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期財務諸表

- (1) 四半期貸借対照表 7
- (2) 四半期損益計算書 8

2 その他 13

第二部 提出会社の保証会社等の情報 14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【最寄りの連絡場所】	堺市堺区石津北町56番地
【電話番号】	072-244-1174
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 真鍋 彰郭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期 累計期間	第37期 第3四半期 累計期間	第36期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	41,317,785	45,742,677	58,649,620
経常利益(千円)	3,414,858	4,424,520	5,118,582
四半期(当期)純利益(千円)	1,850,310	2,417,415	2,558,137
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—
資本金(千円)	3,750,450	3,898,479	3,750,450
発行済株式総数(株)	9,781,600	9,941,200	9,781,600
純資産額(千円)	30,643,791	33,489,751	31,381,766
総資産額(千円)	49,067,691	53,470,576	52,985,272
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	194.70	252.97	269.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	248.92	268.30
1株当たり配当額(円)	30	30	60
自己資本比率(%)	62.3	62.5	59.0

回次	第36期 第3四半期 会計期間	第37期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	42.46	63.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので、「持分法を適用した場合の投資利益」欄は「—」で表示しております。
4. 第36期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、前事業年度に引き続き更に活発な景気回復への広がりを見せました。

金融緩和による株高をテコに個人消費が景気の回復を引っ張り、円安で潤った企業が設備投資や増産に動くという景気回復への流れが本格化し、その勢いは活発で景気は緩やかに回復していることを伺わせました。

また引越業界と密接な関係にある住宅業界におきましても、住宅価格や長期金利の先高感で潜在需要が顕在化し、復興需要の本格化、政策減税、消費税増税前の駆け込み需要等々と相まって活況を呈することとなりました。

一方、引越業界におきましても、こうした世間の明るい景況感を反映し取引条件に若干の改善が見られました。

しかし、限られた市場の中でのシェア競争は依然として厳しく、改善は小幅に終始いたしました。

この様な状況の下、当社の経営成績は次のとおりであります。

①経営成績の分析

イ 売上高

当第3四半期累計期間の売上高は、全地区で作業件数が増加し、その結果売上高は45,742百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

セグメント別の売上高は以下のとおりです。

(単位：千円)

売上高	報告セグメント							その他 (注)	合計
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
当第3 四半期	3,833,624	16,306,484	7,207,148	9,025,514	3,217,815	5,817,040	45,407,628	335,049	45,742,677
前第3 四半期	3,452,025	14,664,429	6,629,057	8,206,209	2,921,068	5,146,967	41,019,758	298,026	41,317,785
増減額	381,598	1,642,054	578,091	819,304	296,747	670,072	4,387,869	37,023	4,424,892
増減率 (%)	11.1	11.2	8.7	10.0	10.2	13.0	10.7	12.4	10.7

(注) その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等です。

ロ 売上原価

当第3四半期累計期間の売上原価は、労務費や外注費等の増加により、27,151百万円（前年同四半期比8.0%増）となりました。

ハ 販売費及び一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費及び一般管理費は、人件費や取扱手数料等の増加により、14,341百万円（前年同四半期比10.8%増）となりました。

ニ 営業外損益

営業外収益及び営業外費用につきましては、特に説明する事項はありません。

ホ 特別損益

特別利益につきましては、受取保険金や投資有価証券売却益等により、222百万円となりました。

特別損失につきましては、役員退職慰労金等により、367百万円となりました。

以上の結果、営業利益は4,249百万円（前年同四半期比31.4%増）となり、経常利益は4,424百万円（前年同四半期比29.6%増）、四半期純利益は2,417百万円（前年同四半期比30.6%増）となりました。

②財政状態の分析

イ 流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末と比較し1,359百万円（20.6%）減少の5,231百万円となりました。

これは主として、受取手形及び売掛金の減少（前事業年度末と比較し1,936百万円の減少）によるものです。

ロ 固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末と比較し1,844百万円（4.0%）増加の48,239百万円となりました。

これは主として、支社用の不動産取得等による土地の増加（前事業年度末と比較し1,722百万円の増加）によるものです。

ハ 流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末と比較し1,203百万円（8.4%）減少の13,097百万円となりました。

これは主として、買掛金の減少（前事業年度末と比較し1,249百万円の減少）によるものです。

ニ 固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末と比較し419百万円（5.7%）減少の6,883百万円となりました。

これは主として、長期末払金（固定負債のその他）の減少（前事業年度末と比較し506百万円の減少）によるものです。

ホ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比較し2,107百万円（6.7%）増加の33,489百万円となりました。

これは主として、利益剰余金の増加（前事業年度末と比較し1,845百万円の増加）によるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員の状況

前事業年度末に比べ従業員数が596名増加していますが、この増加は業容拡大に伴う定期採用等によるものです。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,941,200	9,972,700	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式で、 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 100株であります。
計	9,941,200	9,972,700	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	95,700	9,941,200	88,761	3,898,479	88,761	3,605,039

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 278,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,565,700	95,657	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	—	—
発行済株式総数	9,845,500	—	—
総株主の議決権	—	95,657	—

（注） 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式53株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社サカイ引越センター	堺市堺区石津北町56番地	278,400	—	278,400	2.82
計	—	278,400	—	278,400	2.82

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において次の役員の異動がありました。

退任役員

役名	氏名	退任年月日
取締役副会長	田島 治子	平成25年10月17日

（注）平成25年10月17日逝去により退任いたしました。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	4.1%
利益基準	5.9%
利益剰余金基準	2.2%

※利益基準は一時的な要因で高くなっております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,458,890	3,429,395
受取手形及び売掛金	2,927,870	991,107
その他	1,223,507	823,226
貸倒引当金	△19,515	△12,491
流動資産合計	6,590,753	5,231,237
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,032,327	6,261,653
土地	35,697,685	37,419,965
その他（純額）	1,677,042	1,238,137
有形固定資産合計	43,407,054	44,919,756
無形固定資産		
投資その他の資産	500,946	331,499
その他	2,495,882	2,996,849
貸倒引当金	△9,364	△8,766
投資その他の資産合計	2,486,517	2,988,083
固定資産合計	46,394,519	48,239,339
資産合計	52,985,272	53,470,576
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,117	1,254,677
短期借入金	2,138,500	5,695,740
未払法人税等	1,887,852	427,950
賞与引当金	1,066,700	245,000
その他	6,703,417	5,474,167
流動負債合計	14,300,586	13,097,536
固定負債		
長期借入金	3,716,800	3,634,640
退職給付引当金	1,817,754	1,978,634
その他	1,768,364	1,270,014
固定負債合計	7,302,918	6,883,288
負債合計	21,603,505	19,980,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,750,450	3,898,479
資本剰余金	3,465,343	3,613,372
利益剰余金	27,934,485	29,779,794
自己株式	△597,074	△597,074
株主資本合計	34,553,204	36,694,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,795	26,416
土地再評価差額金	△3,297,704	△3,297,704
評価・換算差額等合計	△3,265,909	△3,271,287
新株予約権	94,471	66,467
純資産合計	31,381,766	33,489,751
負債純資産合計	52,985,272	53,470,576

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	41,317,785	45,742,677
売上原価	25,138,766	27,151,553
売上総利益	16,179,018	18,591,124
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	4,541,893	5,381,296
賞与引当金繰入額	103,649	148,679
退職給付費用	139,705	157,691
貸倒引当金繰入額	△801	△6,416
その他	8,160,201	8,660,648
販売費及び一般管理費合計	12,944,648	14,341,899
営業利益	3,234,369	4,249,224
営業外収益		
受取利息	5,856	7,844
受取配当金	9,188	13,239
受取保険金	69,156	78,918
受取手数料	32,887	35,049
その他	88,850	65,697
営業外収益合計	205,938	200,750
営業外費用		
支払利息	25,401	24,379
その他	48	1,074
営業外費用合計	25,450	25,453
経常利益	3,414,858	4,424,520
特別利益		
固定資産売却益	14,113	14,748
投資有価証券売却益	—	61,850
受取保険金	—	143,351
その他	—	3,036
特別利益合計	14,113	222,986
特別損失		
役員退職慰労金	—	363,777
固定資産処分損	804	3,896
投資有価証券評価損	27,831	—
特別損失合計	28,636	367,673
税引前四半期純利益	3,400,335	4,279,833
法人税、住民税及び事業税	1,066,108	1,472,677
法人税等調整額	483,916	389,741
法人税等合計	1,550,025	1,862,418
四半期純利益	1,850,310	2,417,415

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)
該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	1,036,835千円	1,048,705千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	332,611	35	平成24年3月31日	平成24年6月18日	利益剰余金
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	285,094	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

II 当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月15日 定時株主総会	普通株式	285,094	30	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	287,011	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	3,452,025	14,664,429	6,629,057	8,206,209	2,921,068	5,146,967	41,019,758	298,026	41,317,785
セグメン ト利益	279,865	1,159,478	564,644	522,895	309,019	440,816	3,276,719	138,139	3,414,858

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計 (注) 2
	北海道・ 東北地区	関東地区	中部・東海 地区	近畿地区	中国・四国 地区	九州・沖縄 地区	計		
売上高	3,833,624	16,306,484	7,207,148	9,025,514	3,217,815	5,817,040	45,407,628	335,049	45,742,677
セグメン ト利益	273,275	1,510,659	752,546	726,109	360,703	645,019	4,268,314	156,206	4,424,520

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等であり
ます。

2. セグメント利益の合計は、四半期損益計算書の経常利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	194円70銭	252円97銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1, 850, 310	2, 417, 415
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1, 850, 310	2, 417, 415
普通株式の期中平均株式数 (株)	9, 503, 159	9, 556, 235
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	—	248円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	155, 319
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第 3 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成26年1月15日株式取得により、株式会社ジェイランド、及び株式会社J J コレクションを子会社化することに至りました。

1. 株式取得の目的

当社は、引越から生じる廃家財の引取り、及びその販売を目的としてリサイクル店を出店しており、その拡大及び事業としての精緻化の推進を図るため、近畿一円でリサイクル業に関して実績ある株式会社ジェイランド、及び株式会社J J コレクション（2社合計17店舗の運営）の株式を取得し、子会社とすることといたしました。

なお、株式の取得価額につきましては、第三者機関に依頼した財務内容の評価結果を基に算定しております。

2. 株式取得の内容

(1) 株式会社ジェイランド

①株式取得の相手先の名称

木原 友成
木原 由希子

②株式会社ジェイランドの概要

名 称 株式会社ジェイランド
事業内容 リサイクルショップ店の経営、通信販売業等
所 在 地 大阪府堺市中区深井沢町3231番地
資 本 金 10,000千円
売 上 高 839,748千円（平成24年12月期実績）

③株式取得時期

平成26年1月15日

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数 200株
取得価額 602,800千円
取得後の持分比率 100%

⑤取得資金の調達方法

金融機関からの借入金

(2) 株式会社J J コレクション

①株式取得の相手先の名称

木原 友成
木原 由希子

②株式会社J J コレクションの概要

名 称 株式会社J J コレクション
事業内容 リサイクルショップ店の経営等
所 在 地 大阪府貝塚市王子1027番地1
資 本 金 9,000千円
売 上 高 655,362千円（平成25年6月期実績）

③株式取得時期

平成26年1月15日

④取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式数 180株
取得価額 379,700千円
取得後の持分比率 100%

⑤取得資金の調達方法

金融機関からの借入金

2【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………287,011千円

(ロ) 1株当たりの金額……………30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社サカイ引越センター

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカイ引越センターの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第37期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サカイ引越センターの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	株式会社サカイ引越センター
【英訳名】	Sakai Moving Service Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 哲康
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	堺市堺区石津北町56番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役田島哲康は、当社の第37期第3四半期（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。